

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a01176000000	調達件名	ラオス国ルアンパバーンにおける持続可能な都市開発・交通管理プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2022年3月16日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2022年5月11日 ~ 2022年8月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ラオス北部の世界遺産都市ルアンパバーンでは、2021年12月に開通した高速鉄道や新たに計画されている高速道路等の大規模交通インフラ事業が進むことによって、今後人流、交通流が大幅に増加することが想定されている。そのような中、ルアンパバーンがいかに世界遺産都市の魅力の維持と交通利便性の向上の両立を図れるかが課題となっている。本技術協力プロジェクトは、ラオス公共事業運輸省及びルアンパバーン県をカウンターパートにして、ルアンパバーンの都市交通管理や都市開発規制等に係る技術移転を図るものである。現時点では、具体的な取り組みとして公共交通ネットワーク整備計画、都市交通管理、歩行者空間整備、景観規制、開発規制等に関する協力を想定している。</p> <p>【目的】今次詳細計画策定調査は、1) 本格協力実施に必要な情報を収集・整理し、実施方法・留意事項について計画策定調査結果に纏めること、2) 関連事業を実施する他の援助機関との間で役割分担・連携方針を確認すること、3) 先方実施機関と協力の枠組みについて確認・協議し、合意文書を締結することを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.0人月 【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・詳細計画策定調査は2022年6月～2022年7月に実施する予定ですが、新型コロナウイルス感染症に関するラオスの水際対策によっては現地渡航時期が変更になる可能性があります。 ・現時点では現地渡航を想定していますが、渡航不可となった場合は日本からの遠隔調査にする可能性があります。 ・本業務従事者に加え、都市交通/公共交通/NMT、景観・歴史まちづくり、環境社会配慮のコンサルタントが参画予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a01210000000	調達件名	ラオス国クリーン農業開発プロジェクト終了時評価調査(評価分析)		
公示日(予定)		2022年3月16日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
履行期間(予定)		2022年5月11日 ~ 2022年10月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【目的】本案件(2022年11月終了予定)の終了時評価調査の評価分析担当としてプロジェクトの活動の実績、成果を評価分析し、提言及び教訓の取りまとめを支援する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①本プロジェクトの目標達成度や成果・課題等を分析する。</p> <p>②当初計画と活動実績、成果達成状況、評価6項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性、整合性)に基づく現時点での評価を確認するために、必要なデータや情報を収集、整理し、分析する。</p> <p>③本プロジェクト終了時までに対応すべき事項及び教訓等について確認し、先方政府関連機関との協議やミニッツの作成に協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本調査は、現地渡航を2022年8月上旬~8月下旬頃の実施を想定しています。 ●現地渡航を予定していますが、渡航不可となった場合には遠隔での実施となる可能性があります。 <p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.2人月</p> <p>事前準備：5日</p> <p>現地調査期間：21日</p> <p>報告書取り纏め：5日</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a01204000000	調達件名	ナミビア国北部ナミビア小規模農家生計向上プロジェクト(畜産)		
	公示日(予定)	2022年3月16日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2022年5月11日 ~ 2022年12月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ナミビアでは大幅な貧富の格差や高い失業率の解消が大きな課題となっており、特に北部においては貧困率の高さが深刻になっている。北部には多く小規模農家が居住しているが、このような農家にとって農業の生産性改善と生計向上は喫緊の課題となっている。このため、本プロジェクトではSHEPアプローチを適用した「営農改善パッケージ」の開発・普及を行い、対象地域における小規模農家の生計向上を図る。</p> <p>【活動内容】①営農改善パッケージの開発支援を畜産分野の技術的観点から指導・助言を行う。②家畜の流通ルート・市場関係者・マーケットの理解を目的とした調査を実施する。</p> <p>【業務担当分野】 畜産</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 7.0人月(現地4.5人月、国内1.5人月)</p> <p>【現地業務期間】 第1次:2022年5月25日~8月22日 第2次:2022年10月15日~11月28日</p> <p>【渡航回数】 2回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01214000000	調達件名	全世界市場志向型農業振興 (SHEP) 広域展開事業支援		
	公示日 (予定)	2022年3月23日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査・研究業務
	履行期間 (予定)	2022年5月18日 ~ 2023年3月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 2006年にケニアで始まったSHEPアプローチ※は、農家の所得を倍増させる成果を挙げ、現在アフリカを中心に約30か国に展開されている。2019年8月のTICAD7において、100万人の農民にSHEPアプローチを活用した農業普及サービスを届けること(「SHEPのふつう化」)を目的に、アフリカ地域や公的機関のみならず、NGOや民間企業などのアクターにもSHEPアプローチを活用してもらうことを表明した。上記目標達成のためには、SHEPアプローチを理解し、実践できる多くのコア人材を国内外に効率的効果的に育成することや、これまで注力してきたアフリカ以外の地域にもSHEPアプローチを広めることが必要である。 ※「作って売る」から「売るために作る」への意識変革を起こし、それを農家自らが実践するための農業普及手法</p> <p>【目的】 上記目標達成のため、国内外で実施される研修を通じた人材育成や、海外でのSHEPに関する調査の実施を通じて、SHEPの更なる広域展開を促進する。</p> <p>【活動内容】 各種研修事業での講義・ファシリテーターの実施、アジア地域でのSHEP展開に必要な情報収集と分析、実施中プロジェクトの評価・モニタリング及び分析</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 SHEPアプローチ</p> <p>【人月合計】 約5.28人月(現地：2.53人月、国内：2.75人月)</p> <p>【現地業務期間】 2022年6月～2023年2月</p> <p>【渡航回数】 5回(予定渡航国:インド、エチオピア、カンボジア、タジキスタン、モンゴル)</p>	